



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社メッセージ 上場取引所 東  
 コード番号 2400 URL <http://www.message-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古江 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 岩本 隆博 TEL 086-242-1551  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	78,932	6.4	7,346	10.4	6,966	8.0	4,352	27.0
26年3月期	74,205	10.4	6,653	24.4	6,448	34.5	3,427	52.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,525百万円 (26.9%) 26年3月期 3,567百万円 (47.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	216.73	—	16.1	11.9	9.3
26年3月期	170.68	—	14.3	11.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 1百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	59,106	29,600	48.6	1,431.39
26年3月期	58,206	25,966	43.6	1,262.58

(参考) 自己資本 27年3月期 28,742百万円 26年3月期 25,352百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,269	1,073	△4,753	13,451
26年3月期	5,681	△942	△2,962	10,862

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	1,064	31.1	4.4
27年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,305	30.0	4.8
28年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00		31.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,400	2.8	3,800	7.8	3,600	7.3	2,100	10.2	104.58
通期	81,000	2.6	7,600	3.4	7,200	3.4	4,200	△3.5	209.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	20,080,000株	26年3月期	20,080,000株
27年3月期	74株	26年3月期	—株
27年3月期	20,079,932株	26年3月期	20,080,000株

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,276	5.5	4,809	△1.6	4,045	△9.2	2,512	△2.5
26年3月期	40,067	10.5	4,885	29.8	4,457	2.6	2,577	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	125.12	—
26年3月期	128.36	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	48,030		25,085		52.2	1,249.26		
26年3月期	47,843		23,505		49.1	1,170.60		

(参考) 自己資本 27年3月期 25,085百万円 26年3月期 23,505百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務諸表に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で表示しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に変更しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月20日(水)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
(開示の省略) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げを主因として平成26年度入り後に急速に落ち込みましたが、年度後半は緩やかな回復基調が続きました。個人消費は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、夏場以降は反動の影響が和らぎ持ち直しつつありますが、物価上昇に伴う実質所得低下の影響からそのペースは緩やかにとどまっています。一方設備投資は、企業収益の改善を背景に回復基調を維持しています。貿易収支は、東日本大震災以降赤字が続いていますが、輸出が持ち直す一方、原油価格下落の影響から輸入の伸びが低下しているため赤字幅は縮小しています。世界経済の情勢に目を向けると、米国では平成26年の実質GDP成長率が前年比2.4%となり、平成25年(同2.2%)から小幅ながら成長が加速しました。ユーロ圏において、実質GDPは消費主導で緩やかに回復しており、回復傾向は継続しています。中国では、経済成長率が緩やかに減速していますが、成長率は7%台半ばの高い数字を維持しています。

当社グループを取り巻く環境につきましては、わが国の高齢化率(65歳以上が総人口に占める割合)が年々上昇しており、介護保険制度開始時の平成12年には3.6兆円であった介護給付費が平成25年には9.4兆円に増加しており、平成37年には20兆円を超えることが見込まれており、その需要は増加し続けております。平成27年4月に実施された介護保険制度改正において、全体の改定率はマイナス2.27%となりました。これは介護職員の処遇改善交付分のプラス1.65%及び認知症・中重度者への対応分のプラス0.56%を含んだ数字であり、実質的には全体でマイナス4.48%もの大幅な介護報酬引き下げが行われました。一方で平成37年には介護職員が250万人必要との試算もあり、現状よりも約80万人の就業者確保が必要となります。今後事業者は、生産性を向上して、コストの削減とサービスの充実を同時に達成することが必要となってくると思われまます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、主力事業である介護付有料老人ホーム(アミーユ等)は、引き続き高い評価を頂いた結果、平成27年3月末時点での入居率は96.5%(開設後1年を経過した既存物件では96.5%)の水準を維持しております。サービス付き高齢者向け住宅(Cアミーユ)も、計画通りに開設をしており、平成27年3月末時点での入居率は88.6%(開設後1年を経過した既存物件では91.1%)となっております。今後も、高齢者に対して良質な住まいと生活を提供することを目的にCアミーユの事業拡大をおこなってまいります。

当連結会計年度における、当社グループによる事業展開は、アミーユレジデンス1施設、Cアミーユ15件を新たに開設し、当連結会計年度末の「アミーユ等」の施設数は、直営162施設、FC24施設、合計186施設、総入居定員は9,880名、「Cアミーユ」の件数は合計117件、総入居定員6,927名となっております。また、当連結会計年度末の「地域包括ケア事業」の事業所数は、訪問介護273、居宅介護支援208、通所介護50、定期巡回・随時対応型訪問介護看護61、夜間対応型訪問介護42、訪問入浴23、小規模多機能型居宅介護24、その他含む合計723か所となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は78,932百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は7,346百万円(同10.4%増)、経常利益は6,966百万円(同8.0%増)、当期純利益は4,352百万円(同27.0%増)となりました。

当社は前連結会計年度における報告セグメントの区分の「Cアミーユ事業」と「ジャパンケア事業」を統合させ、当連結会計年度より新しく「地域包括ケア事業」に変更いたしました。セグメント別の業績は、以下のようになっております。なお前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメント区分に基づいております。

セグメント別の業績は以下ようになっております。

#### ① アミーユ事業

既存施設の入居率が競争激化により伸び悩んだこと、1施設をリゾートトラスト株式会社の子会社へ会社分割により事業承継したこと、また、販売費及び一般管理費の増加等により、当連結会計年度において、営業収入は36,513百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は4,965百万円(同14.9%減)となりました。

#### ② 地域包括ケア事業

当連結会計年度において、15件の「Cアミーユ」を新たに開設し、既存物件の入居率が引き続き好調でありました。また、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の営業収入が増加したことにより、営業収入は38,274百万円(同12.0%増)、セグメント利益は454百万円(前年同期は801百万円の損失)となりました。

#### ③ 給食事業

当連結会計年度において、「アミーユレジデンス」を1施設、新たに開設したこと、及び「Cアミーユ」を15件新たに開設し、入居者数が増加し食事の利用者数が増加したこと等により、営業収入は6,457百万円(前年同期比14.0%増)、セグメント利益は1,426百万円(同16.8%増)となりました。

#### ④ その他

当連結会計年度において、主に介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は2,616百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は478百万円(同5.8%増)となりました。

販売実績をセグメント別に示すと、次の通りであります。

セグメント別実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
アミーユ事業	36,513	100.1
地域包括ケア事業	38,274	112.0
給食事業	2,897	132.4
その他	1,246	93.1
合計	78,932	106.4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通し

(単位:百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期予想	81,000	7,600	7,200	4,200	209.16円
平成27年3月期	78,932	7,346	6,966	4,352	216.73円
伸張率	2.6%	3.4%	3.4%	△3.5%	—

次期における各セグメントの取り組み予定は以下の通りです。

- ① アミーユ事業  
自治体の公募募集機会に応じて、主に三大都市圏において引き続き開設を進めてまいります。
- ② 地域包括ケア事業  
Cアミーユは居室数50程度以下の規模を中心とし、主に三大都市圏において引き続き開設を進めてまいります。  
在宅介護は主力の訪問介護サービスの底上げに加え、各事業の利用者獲得に注力してまいります。
- ③ 給食事業  
引き続き、主にアミーユ及びCアミーユにおける入居者への食事の提供を進めてまいります。
- ④ その他事業  
アミーユ及びCアミーユの拡大に伴い、介護用品等の販売を積極的に進めてまいります。

営業収入及び各利益の見通しについては、開設済の「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」の入居状況の実態に加えて、次期開設予定の「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」の入居ペース、及び在宅介護におけるそれぞれの事業所の利用者数予測等を元に予想しております。

通期の連結業績予想につきましては、営業収入81,000百万円、営業利益7,600百万円、経常利益7,200百万円、親会社株式に帰属する当期純利益4,200百万円としております。なお、個別業績予想は重要性及び有用性が低いと判断し記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ900百万円増加し、59,106百万円となりました。これは主に、現金及び預金を中心に流動資産が2,967百万円増加した一方で、建物及び構築物を中心に固定資産が2,063百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,733百万円減少し、29,505百万円となりました。これは主に流動負債において短期借入金が2,594百万円減少したことほか、固定負債において長期借入金が710百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,634百万円増加し、29,600百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,456百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.6%（前連結会計年度末は43.6%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,588百万円増加し、当連結会計年度末残高は13,451百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,269百万円（前年同期比10.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7,284百万円（同12.6%増）になったこと及びその他の流動負債の増加額が589百万円（同453.8%増）になったこと等により増加したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,073百万円（前年同期は942百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却により762百万円（前年同期なし）増加したこと及び事業分離による収入により719百万円（前年同期なし）増加したこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,753百万円（前年同期比60.5%増）となりました。これは主に短期借入金の返済に2,100百万円（同90.9%増）支出したこと、長期借入れによる収入がないこと（前年同期は1,457百万円の収入）及び配当金の支払に1,064百万円（同47.1%増）使用したこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	39.9	43.6	48.6
時価ベースの自己資本比率（%）	90.0	113.5	123.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	611.6	360.1	273.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.0	9.6	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、配当性向30%を基本方針としております。同時に、内部留保資金を将来の事業展開及び基盤拡充に活用することで、更なる利益成長に努めていきたいと考えております。

この方針のもと、1株65円(配当性向30.0%)の配当実施を予定しております。また、平成28年3月期は、65円(配当性向31.1%)を目処に利益還元を行えるよう業績向上に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

## a. 事業の内容について

## ① 施設展開及びサービス提供方針について

当社グループが独自に企画・開発した「アミーユ」・「Cアミーユ」は、主として家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間で、以後3年毎に更新する方針をとっております。当初20年間は解約できないため、当社にとっては安定継続的に施設を賃借・運営できる反面、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、「アミーユ」・「Cアミーユ」の稼働率が大きく低下した場合や、近隣の家賃や同業者の入居費用等の相場が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、「Cアミーユ」に関しては賃貸住宅運営と生活支援サービスや介護サービスの提供の複合事業であり、これまでは当社が一括して事業運営を行っておりましたが、賃貸住宅運営については建築事業者や不動産事業者などと業務分担し、当社グループは生活支援サービスや介護サービスのみを提供する形での業務提携も新たにサービスの提供を開始しております。入居率の低迷などにより賃貸事業自体の業績が芳しくない場合は生活支援サービスや介護サービスの提供を行う当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

なお、当社グループは「アミーユ」及び「Cアミーユ」のフランチャイズ展開しておりますが、フランチャイズ事業においてフランチャイジーの不祥事等により、「アミーユ」及び「Cアミーユ」ブランドのイメージが著しく傷つけられたような場合にも当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

この他、地域包括ケア事業においては、主に訪問介護サービスを提供しておりますが、同業他社との競合の結果、同サービスの利用者の獲得が計画通りに進まなかった場合、及びサービスを提供するヘルパーの確保が予定通り進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

## ② 新規施設の開設について

当社は、「アミーユ」・「Cアミーユ」の新規開設を、三大都市圏など需要が多い地域を中心に行っていく予定ですが、新規施設の開設時期に遅れが出た場合や、入居者の募集並びに介護職員の採用が円滑に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

## ③ 減損会計について

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する有形固定資産・のれん等について減損損失の計上が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 業界の動向について

## ① 法的規制について

介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要です。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」(介護保険法に基づく厚生労働省令)を満たしていなければなりません。

なお、この「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」に達しないことで、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

介護保険法では、介護事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、各市町村・各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されております。平成27年4月に介護報酬の改定がなされましたが、全体の改定率はマイナス2.27%となっており、社会保障費の増大が危惧される中、介護保険財政の切り詰めへ大きく梶を切りました。今後の介護報酬改定においても、財源確保の観点から各介護サービスに適用される介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、又は被保険者の保険料等が改定される可能性もあります。その改定の内容によっては、事業の採算性等を含む事業計画の見直しが必要になる場合もあるため、当社グループにおいては、改定の動向に留意しながら、なお一層の利益体質及び事業基盤の強化に努め、迅速な対応を図る所存であります。

## ② 競合について

Cアミーユ(サービス付き高齢者向け住宅の運営)におきまして、物件の建築費に対する補助金制度や固定資産税等軽減の税制優遇措置など、住宅の供給促進政策がとられており、今後、一層入居者獲得競争が激化することが予想されます。従いまして、今後のサービス付き高齢者向け住宅運営事業への新規参入増加や入居者獲得競争の激化により、Cアミーユへの入居率が計画通り進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループの事業活動のためには、多数の優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、新規参入増加に伴う職員採用の遅れや人件費の上昇、教育・研修の遅延、その他の要因から、職員の配置等に困難が生じた場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

## ③ 高齢者等に対する事業であることについて

当社グループの事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症、食中毒などの集団発生等、施設及び賃貸物件内の安全衛生管理には万全を期し、細心の注意を払っております。しかしながら、万が一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

## ④ 情報管理について

当社グループの事業を運営するにあたり、業務上、極めて重要な個人情報の取り扱いを伴います。情報管理については、マニュアルの制定と運用の徹底により漏洩のないよう厳重に対処しておりますが、万が一人為的もしくはシステム等からの情報流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業の概要について

当連結会計年度末において、当社グループは、当社、連結子会社11社で構成されており、何らかの障がいを持った高齢者に対して住宅を提供するとともに、食事を含む生活支援サービスや介護サービスを提供し、生活を支えることを主たる業務としております。

当社の事業内容のうち、介護サービスにつきましては、介護保険法上の居宅サービスに該当し、各都道府県等から「居宅サービス事業者」の指定を受け、介護認定者に対し、「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護(介護付有料老人ホーム)」、「認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」、「訪問介護(ホームヘルプサービス)」、「居宅介護支援」、「小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護」等を行っております。FC(フランチャイズ)事業につきましても、フランチャイジーの事業が「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護」に該当しており、介護保険法に従ってフランチャイジーに対する支援事業を行っております。

高齢者向け住宅の提供につきましては、「高齢者の居住安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、「改正高齢者住まい法」という。)に基づき、一定の設備要件を満たし、生活支援サービスを備えたサービス付き高齢者向け住宅を「Cアミーユ」のブランド名で展開しております。

連結子会社につきましては、株式会社シーケーフーズは当社、フランチャイジー事業者及び外部事業者に対する給食サービスの提供を行い、積和サポートシステム株式会社は介護付有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の運営事業、ライフメッセージ株式会社は介護用品販売事業、株式会社介護システム研究所は介護に関する研究・出版事業を行っております。

株式会社ジャパンケアサービスは、主として在宅高齢者向けに訪問介護や通所介護サービス等を提供しております。また、株式会社プランニングケアを含む連結子会社4社の管理を行っております。

株式会社JICCは主として、在宅高齢者向け及びCアミーユの入居者向けに訪問介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護等を提供しております。

株式会社セットアップはコンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行っております。

## (2) 「アミーユ」について

当社が独自に企画・開発したケア付住宅「アミーユ」は、フランス語の「アミ=友達」、「ファミリー=家族」を組み合わせた「友達家族」の意味です。福祉先進国スウェーデンで生まれた小グループでお年寄りをケアするユニットケアの考え方を取り入れるところからスタートし、個室でプライバシーを保護、かつ、アットホームな住環境を実



現しております。「アミーユ」のコンセプトは「ノーマライゼーション(普通の生活の実現)」であり、入居者が認知症や障がいをもたれる前の普通の生活が送れるような介護支援を目指しております。

「アミーユ」は、これまでのような一部の富裕層を対象とした有料老人ホームではなく、要介護状態にある年金受給者にも無理のない料金体系で運営しております。

### (3) 事業部門の種類について

#### ①アミーユ事業

##### ・特定施設入居者生活介護事業

「特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設(有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設であって、第8条第19項に規定する地域密着型特定施設でないもの)に入居している要介護者について当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。「介護予防特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設(介護専用型特定施設を除く。)に入居している要支援者について、その介護予防を目的として、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。

当社が現在運営しているのは特定施設の中で「介護付有料老人ホーム」に分類されるもので、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」、子会社の積和サポートシステム株式会社では「Sアミーユ」のブランドで展開しており、以下の3タイプがあります。

「コミュニティホーム」では、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し6～7名の職員が介護サービスを提供しております。

「アシステッドリビング」では、共有部分を少し小さくして個人の生活を重視する個別ケア方式をとっております。「コミュニティホーム」同様、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し、6～7名の職員が介護にあたりますが、フロア内で職員を固定せず、ケアプランに応じて訪室するなど、入居者の自立度を高めております。

「レジデンス」では、「アシステッドリビング」方式を発展させており、部屋面積を広くして各部屋にミニキッチンと浴室を備え付けることで、住まいとしての機能をより充実させ、入居者の自立度を更に高めております。

##### ・認知症対応型共同生活介護事業

「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」とは、介護保険法上、「要介護者であって認知症であるもの(その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。)について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

「介護予防認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要支援者(厚生労働省令で定める要支援状態区分に該当する状態である者に限る。)であって認知症であるもの(その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。)について、その共同生活を営むべき住居において、その介護予防を目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

当社は「グループホーム」についても「アミーユ」のブランドで展開しております。

「グループホーム」では、認知症のある要支援及び要介護認定を受けた入居者9名に対し、5～6名の職員が固定するため、なじみの関係となり、家庭的雰囲気の中で、それぞれの希望に応じた介護サービスが提供しやすくなります。

#### ②地域包括ケア事業

##### ・Cアミーユ事業

「Cアミーユ事業」とはサービス付き高齢者向け住宅へ訪問介護、居宅介護支援、食事の提供、生活支援サービスなどを提供する事業であります。また、サービス付き高齢者向け住宅とは、改正高齢者住まい法に基づき、国土交通省によって創設された制度事業であります。

介護付有料老人ホームが介護保険法上の居宅サービスに該当する一方、サービス付き高齢者向け住宅はバリアフリー機能や生活支援サービス付きの賃貸住宅であり、自由度の高い運営ができます。また、サービス付き高齢者向け住宅は、利用権契約である介護付有料老人ホームと違って賃貸借契約であり、借家権が保障され、貸主側の都合で部屋を移動させられることはありません。

「Cアミーユ」の“C”は、「共同の、集合の」という意味をもつコーポラティブ(Cooperative)の頭文字を語源としています。「Cアミーユ」のコンセプトは、「アミーユ」と同様に「ノーマライゼーション(普通の生活の実現)」であり、介護付き有料老人ホームなどの施設よりもさらにご自宅に近い自由な環境で、個々の状況に応じて必要なサービスを利用しながら、自分らしい暮らしを続けるための場所と位置付けております。

・在宅介護事業

株式会社ジャパンケアサービス及び株式会社JICCを含む連結子会社6社で構成されています。その内、主に株式会社ジャパンケアサービス及び株式会社JICCが、在宅の高齢者を対象にご自宅で安心・安全に暮らしていただくため、またご家族の介護負担の軽減をお手伝いするために訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等の多種にわたる介護サービスを提供しております。

訪問介護とは、ホームヘルパーがご自宅を訪問し、生活の様々なシーンで身体介護や生活援助のサービスを提供いたします。ご本人はもちろん、ご家族にとっても、住み慣れたご自宅での生活がおくれるようサービスを提供しております。

定期巡回随時対応型訪問介護看護とは、医療ニーズが高い方、排泄や服薬のため1日複数回介助が必要な方、看護師によるサポートが必要な方など介護度が高い方でも、安心して自宅で生活を続けていただくために、ヘルパー・看護師の定期訪問及び随時対応等のサービスを提供しております。

通所介護とは、趣味活動や交流、リハビリ、入浴などをしていただける日帰りの介護サービスです。送迎サービス、看護師による健康チェックのほか、その場で調理した温かいお食事もお提供します。

小規模多機能型居宅介護とは、「通い」を中心に、ご要望にあわせて「宿泊」と「訪問」を組み合わせた、24時間365日切れ目のない安心をお届けする介護サービスです。ご本人にとっても、ご家族にとっても、無理のないご自宅での生活が可能になります。いつも通っている事業所の顔なじみのスタッフにより、必要なときに訪問、あるいは宿泊しての介護を受けられる柔軟で多機能な介護サービスであります。

③給食事業

「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」等の入居者に安くて美味しい食事を安定的に提供するために、子会社の株式会社シーケーフーズは、当社、FC事業者及び外部事業者に対して給食サービスを供給しております。

④その他

・介護用品販売事業

「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」等の入居者及び一般の高齢者に対し、子会社のライフメッセージ株式会社は、介護用品の販売・レンタルを行っております。

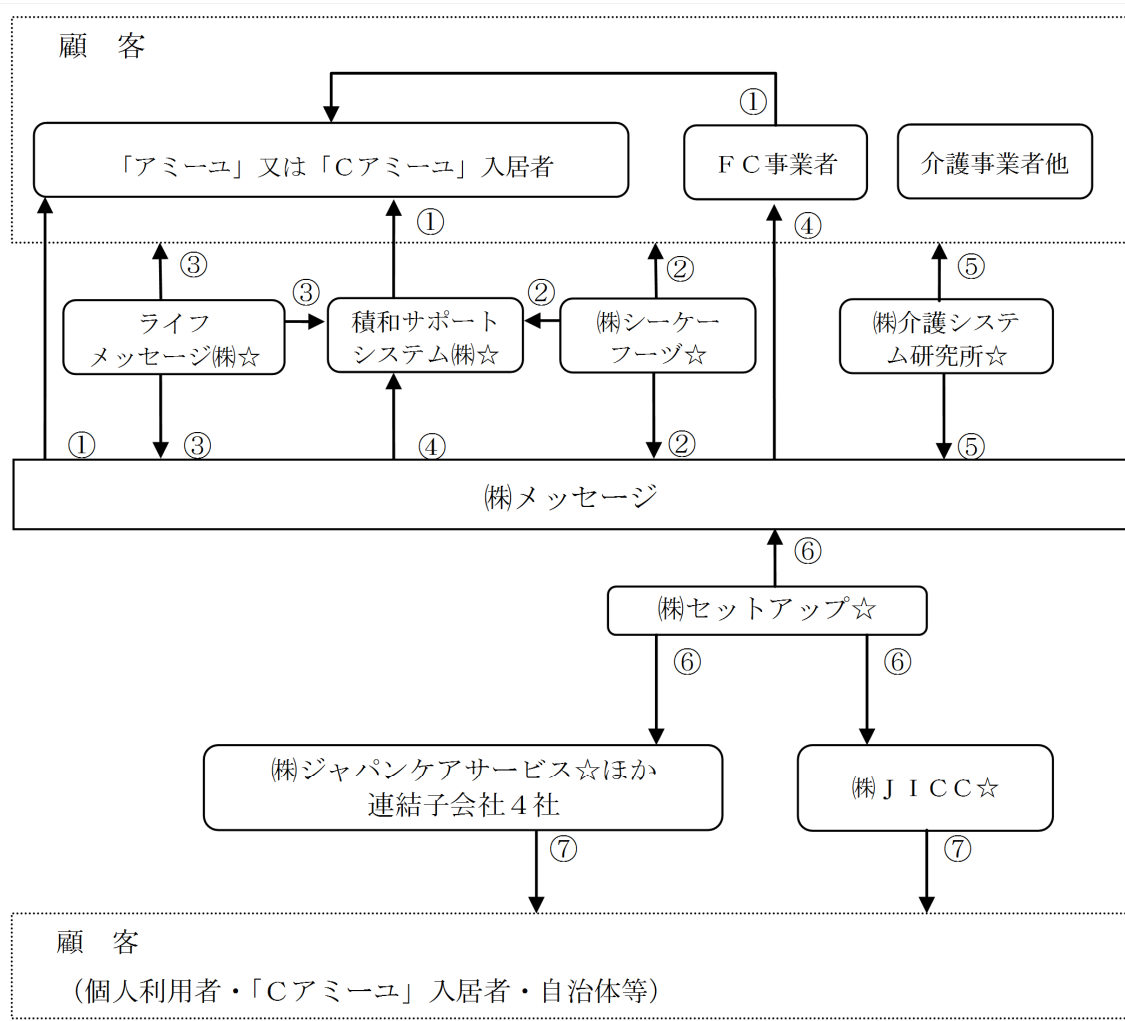
・FC(フランチャイズ)事業

住み慣れた環境での生活を継続していただくという意味では地域性の強い事業であるため、それぞれの地域については、地域貢献の意味も込めて、その地域の方に事業として取り組んでいただきたいと考え、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Cアミーユ」をフランチャイズ展開しております。

・その他

子会社の株式会社介護システム研究所は、介護技術の研究・開発・指導及び出版を行っております。子会社の株式会社セットアップは、コンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行っております。

[事業系統図]



- ①介護サービスの提供など（特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、サ付き住宅等）
  - ②食事サービスの提供
  - ③介護用品販売
  - ④施設運営ノウハウの提供
  - ⑤介護技術の研究・開発・指導、出版
  - ⑥コンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等
  - ⑦介護サービスの提供など（訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等）
- ☆連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、何らかの障がいを持った高齢者が、障がいや高齢に関わらず健康であった時に近い生活を送ることができるよう、良質な住まいの提供とその生活の支援を行うことを経営理念とし、障がいを持った方々の「ノーマライゼーション（普通の生活の実現）」を目指しております。

この経営理念のもと事業を推進することにより社会に貢献するとともに、事業計画を着実に実行することで経営体質と財務基盤の強化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、より多くの方々に良質な住まいを提供するという観点で成長性、入居者様満足度という観点で入居率及び稼働率、安心して長く入居いただくという経営の安定性の観点で営業利益率、それぞれの向上を重視して経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

総務省統計データによると、日本の高齢者人口3,296万人（平成26年9月15日現在推計）となっております。総人口に占める割合は25.9%に達しており、今後もこの高齢者人口比率は更に高まって平成47年には同比率が33%を超えると推定されております。また、要介護認定者についても約565万人（平成25年3月末時点）と年々増加傾向にあり、平成12年の介護保険制度開始時の約260万人の2倍以上となっております。この高齢者人口推移のもと、介護が必要な高齢者が安心して暮らしていける住まいは大きく不足している現況ですが、今後はますますその傾向が強まるものと見込まれます。

当社はこのような環境において、実質的な総量規制下にある介護付有料老人ホームについては、開設機会を的確に捉えて開設してまいります。

介護付有料老人ホームのような規制下のないサービス付き高齢者向け住宅（Ｃアミーユ）は、現在まで積極的に開設を進め、当連結会計年度末時点で117件・6,927室となり、前当連結会計年度末と比較して15件・925室増加しております。また、当連結会計年度末時点で全国のサービス付き高齢者向け住宅登録数における当社シェアは棟数で2.1%、室数で3.9%となっております。サービス付き高齢者向け住宅としてのＣアミーユの認知度が徐々に増す中、開設後1年を経過したＣアミーユの入居率も比較的順調に推移し、同時に効率的な運用ノウハウの蓄積など事業として収益性が確保できるようになりました。これからは、室数50程度の規模の物件を中心とし、サブリース（土地のオーナー様に建物を建築して頂き、建物を一括賃借して入居者へ賃貸する）方式の開発に加え、他の事業者との業務提携による建物賃貸運営の切り離しやフランチャイズ方式等も含め、主に三大都市圏において、年間10件を目途に開設を進めてまいります。今後も、住み慣れた地域で住み続ける（地域居住：Aging in place）ことができる環境を実現するために、介護が必要な高齢者の生活を支える最も重要な土台である「安心して暮らせる住まい」として、中所得層が無理なく利用できる価格帯をメインターゲットとして引き続き提供していく考えです。

また、一方で介護が必要となっても転居を伴うことなく自宅で住み続けることができるように生活をサポートしていくための「24時間定期巡回・随時対応サービス」を中核とした介護サービス提供システムを引き続き研究し、実験・検証した上で確立してまいります。この他、高齢者の方がいちばん暮らしやすいのは住み慣れた自宅であり、そのご自宅へ老人ホームと同じサービスを提供することを可能とした「在宅老人ホーム®Zアミーユ」のサービス提供を平成27年2月より開始しました。24時間365日の安心できるフルパッケージサービスを月額7万円程度から提供することにより、高齢者の方ができる限り長く、自宅で自由な生活をするをサポートしていきたいと考えています。

このように在宅におけるサービスを拡充することを、今後の成長戦略の一つとして位置付けてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成12年の介護保険法施行以後、平成17年12月に開始された高齢者専用賃貸住宅登録制度及びその後を引き継いだ形の改正高齢者住まい法（サービス付き高齢者向け住宅登録制度の開始、平成23年11月）における政府によるサービス付き高齢者向け住宅建築資金への補助金政策実施などにより、様々な民間事業者が高齢者住宅事業に参入し、サービス付き高齢者向け住宅の登録数も当連結会計年度末で17万戸を超えるなど供給数の増加に加え、サービス内容・価格も多様化が顕著となっております。高齢者にとっては生活のあり方や自身の住まいの選択肢が広がると同時に、自身のライフスタイルに合ったサービスを見極めることが重要となっております。

今後、当社グループとしては、今まで以上にご利用者の立場に立ったサービス付き高齢者向け住宅を中心とする住まいの場の提供と関連サービスの供給を積極的に行うことで、ますます増加することが予想される高齢者の安心できる生活を支えていく所存です。

そのためには、優秀な介護職員の人材確保と育成が必要であります。新卒採用、中途採用を積極的に進めるとともに、平成26年4月より定年退職制度及び正規・非正規社員の区分を廃止し、すべての従業員が無期限の雇用という勤務環境を整えました。また、介護職員の待遇改善や、キャリアアップ制度等の充実に努めることで人材確保の安定性

を維持継続するとともに、介護スキルの絶えざる研究と介護職員のレベルアップにつなげる教育研修制度を継続して充実させてまいります。その他、介護職員による医療行為を同業他社との明確な差別化要因として位置付け、医療行為を可能にするための「認定特定行為業務従事者資格」取得に向けた社外研修にも積極的に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,058	13,649
受取手形及び営業未収入金	10,656	11,092
原材料及び貯蔵品	58	37
前払費用	1,119	1,247
繰延税金資産	437	425
その他	252	97
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	23,569	26,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,050	16,953
減価償却累計額	△5,781	△5,685
建物及び構築物(純額)	12,269	11,267
車両運搬具	244	225
減価償却累計額	△234	△219
車両運搬具(純額)	9	5
工具、器具及び備品	1,029	997
減価償却累計額	△872	△853
工具、器具及び備品(純額)	156	143
土地	2,738	1,956
リース資産	8,225	8,540
減価償却累計額	△1,522	△1,882
リース資産(純額)	6,702	6,658
建設仮勘定	23	-
有形固定資産合計	21,899	20,032
無形固定資産		
ソフトウェア	371	402
のれん	4,754	4,461
借地権	198	198
その他	129	121
無形固定資産合計	5,453	5,184
投資その他の資産		
投資有価証券	25	0
長期貸付金	482	472
退職給付に係る資産	176	405
繰延税金資産	410	491
差入保証金	5,440	5,310
その他	782	697
貸倒引当金	△44	△31
投資その他の資産合計	7,274	7,347
固定資産合計	34,627	32,564
繰延資産		
社債発行費	9	5
繰延資産合計	9	5
資産合計	58,206	59,106

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	739	833
1年内償還予定の社債	120	120
短期借入金	3,492	897
リース債務	255	277
未払金	3,497	3,535
未払費用	408	986
未払法人税等	2,044	1,530
前受金	2,177	2,334
賞与引当金	811	872
その他	207	555
流動負債合計	13,755	11,944
固定負債		
社債	236	115
長期借入金	8,796	8,085
リース債務	7,554	7,618
繰延税金負債	43	19
退職給付に係る負債	523	559
資産除去債務	636	661
長期預り保証金	626	435
その他	67	66
固定負債合計	18,484	17,561
負債合計	32,239	29,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,925	3,925
資本剰余金	4,167	4,167
利益剰余金	17,226	20,683
自己株式	-	△0
株主資本合計	25,319	28,775
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	32	△33
その他の包括利益累計額合計	33	△33
少数株主持分	613	858
純資産合計	25,966	29,600
負債純資産合計	58,206	59,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	74,205	78,932
営業原価	56,806	60,120
営業総利益	17,398	18,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197	178
給料及び手当	4,490	4,752
賞与	491	552
賞与引当金繰入額	297	310
退職給付費用	145	133
法定福利費	806	858
募集費	302	577
広告宣伝費	297	237
減価償却費	482	502
租税公課	747	1,061
その他	2,485	2,299
販売費及び一般管理費合計	10,744	11,465
営業利益	6,653	7,346
営業外収益		
受取利息	58	58
受取配当金	6	0
不動産賃貸料	67	39
投資有価証券売却益	64	22
持分法による投資利益	1	-
助成金収入	165	38
その他	75	32
営業外収益合計	439	191
営業外費用		
支払利息	597	537
投資有価証券売却損	2	-
不動産賃貸費用	28	14
その他	16	19
営業外費用合計	644	571
経常利益	6,448	6,966
特別利益		
固定資産売却益	-	284
補助金収入	242	5
事業譲渡益	21	-
事業分離における移転利益	-	50
特別利益合計	264	340
特別損失		
固定資産圧縮損	242	5
減損損失	-	16
特別損失合計	242	21
税金等調整前当期純利益	6,469	7,284
法人税、住民税及び事業税	2,931	2,848
法人税等調整額	△36	△172
法人税等合計	2,895	2,676
少数株主損益調整前当期純利益	3,574	4,608
少数株主利益	147	256
当期純利益	3,427	4,352



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,574	4,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	-
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	-	△81
その他の包括利益合計	△7	△82
包括利益	3,567	4,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,420	4,285
少数株主に係る包括利益	147	240

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,925	4,167	14,522	22,615
当期変動額				
剰余金の配当			△722	△722
当期純利益			3,427	3,427
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減				
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	2,704	2,704
当期末残高	3,925	4,167	17,226	25,319

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8	0	—	8	436	23,060
当期変動額						
剰余金の配当						△722
当期純利益						3,427
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減					25	25
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△8	0	32	24	151	176
当期変動額合計	△8	0	32	24	176	2,906
当期末残高	—	0	32	33	613	25,966

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,925	4,167	17,226	—	25,319
会計方針の変更による累積的影響額			168		168
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,925	4,167	17,395	—	25,488
当期変動額					
剰余金の配当			△1,064		△1,064
当期純利益			4,352		4,352
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,287	△0	3,287
当期末残高	3,925	4,167	20,683	△0	28,775

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	32	33	613	25,966
会計方針の変更による累積的影響額				4	172
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	32	33	618	26,139
当期変動額					
剰余金の配当					△1,064
当期純利益					4,352
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△65	△66	240	173
当期変動額合計	△0	△65	△66	240	3,461
当期末残高	—	△33	△33	858	29,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,469	7,284
減価償却費	1,851	1,659
減損損失	-	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△23
受取利息及び受取配当金	△65	△58
支払利息	597	537
持分法による投資損益(△は益)	△1	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△284
事業分離における移転利益(△は益)	-	△50
補助金収入	△242	△5
固定資産圧縮損	242	5
売上債権の増減額(△は増加)	△872	△438
前払費用の増減額(△は増加)	△41	△128
その他の流動資産の増減額(△は増加)	41	172
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	93
未払金の増減額(△は減少)	△518	37
前受金の増減額(△は減少)	295	157
未払消費税等の増減額(△は減少)	39	272
その他の流動負債の増減額(△は減少)	106	589
預り保証金の増減額(△は減少)	△114	△80
その他	247	343
小計	8,049	10,146
利息及び配当金の受取額	35	32
利息の支払額	△589	△536
法人税等の支払額	△1,814	△3,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,681	6,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△654	△173
有形固定資産の売却による収入	-	762
無形固定資産の取得による支出	△108	△158
差入保証金の差入による支出	△527	△153
差入保証金の回収による収入	263	37
投資有価証券の売却による収入	420	48
長期貸付けによる支出	△500	-
事業分離による収入	-	719
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	47	-
その他	16	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942	1,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100	△2,100
長期借入れによる収入	1,457	-
長期借入金の返済による支出	△2,220	△1,205
社債の償還による支出	△120	△120
リース債務の返済による支出	△255	△262
配当金の支払額	△723	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,962	△4,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,776	2,588
現金及び現金同等物の期首残高	9,086	10,862
現金及び現金同等物の期末残高	10,862	13,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

㈱シーケーフーズ

積和サポートシステム㈱

㈱ジャパンケアサービス

㈱J I C C

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段

金利スワップ取引

③ヘッジ対象

変動金利建ての借入金利息

④ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。

⑤ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が217百万円増加、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が168百万円増加しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	200,800	19,879,200	—	20,080,000
合計	200,800	19,879,200	—	20,080,000

(注)平成25年10月1日付にて実施した株式分割(1株を100株に分割)に伴い、発行済株式の総数は19,879,200株増加しています。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	722	3,600	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,064	利益剰余金	53	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,080,000	—	—	20,080,000
合計	20,080,000	—	—	20,080,000
自己株式				
普通株式(注)	—	74	—	74
合計	—	74	—	74

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,064	53	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,305	利益剰余金	65	平成27年3月31日	平成27年6月25日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、高齢者向けに2種類の介護サービス事業及び給食等の周辺事業を、また、(株)ジャパンケアサービス、(株)JICCについては在宅の高齢者向けに多種にわたる介護サービス事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より一般在宅またはサービス付き高齢者向け住宅等を区別することなく、在宅高齢者向けに訪問介護等のサービスを包括的に提供することを目的とした経営組織の再編に伴い、従来の「Cアミーユ事業」と「ジャパンケア事業」を統合させ、当連結会計年度より新しく「地域包括ケア事業」に変更いたしました。

したがって報告セグメントを従来の「アミーユ事業」、「Cアミーユ事業」、「給食事業」、「ジャパンケア事業」の4区分から、「アミーユ事業」、「地域包括ケア事業」、「給食事業」の3区分に変更しております。

「アミーユ事業」は、介護付有料老人ホーム等の運営を行っております。「地域包括ケア事業」は、サービス付き高齢者向け住宅等の運営に加え、入居者及び一般在宅の方に対し、居宅介護支援及び訪問介護サービス等の在宅サービスを提供しております。「給食事業」は、アミーユ及びCアミーユの入居者等に食事サービスを提供しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	アミーユ 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への 売上高	36,494	34,183	2,188	72,866	1,338	74,205	—	74,205
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	3,477	3,477	1,199	4,676	△4,676	—
計	36,494	34,183	5,665	76,343	2,537	78,881	△4,676	74,205
セグメント利 益又は損失 (△)	5,832	△801	1,221	6,253	452	6,705	△52	6,653
セグメント資 産	14,455	29,426	2,532	46,415	620	47,035	11,170	58,206
その他項目								
減価償却費	324	1,137	11	1,472	8	1,480	77	1,557
のれん償却 費	32	259	1	293	—	293	—	293
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	61	108	18	188	3	191	493	685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額は△52百万円であり、セグメント間取引消去として△52百万円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。
- (2) 「セグメント資産」の調整額は11,170百万円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産16,007百万円、債権の相殺消去△4,837百万円が含まれております。
- (3) 「減価償却費」の調整額は77百万円であり、本社資産の減価償却費です。
- (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は493百万円であり、本社の建物及び器具備品等の設備投資額です。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	アミュー 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客へ の売上高	36,513	38,274	2,897	77,686	1,246	78,932	—	78,932
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	3,559	3,559	1,369	4,929	△4,929	—
計	36,513	38,274	6,457	81,245	2,616	83,861	△4,929	78,932
セグメント利 益	4,965	454	1,426	6,846	478	7,325	21	7,346
セグメント資 産	13,784	28,779	3,560	46,124	649	46,774	12,332	59,106
その他項目								
減価償却費	280	980	8	1,270	7	1,277	89	1,366
のれん償却 費	31	259	1	292	—	292	—	292
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	258	323	4	586	0	586	245	831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 「セグメント利益」の調整額は21百万円であり、セグメント間取引消去として21百万円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。
- (2) 「セグメント資産」の調整額は12,332百万円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産17,770百万円、債権の相殺消去△5,438百万円が含まれております。
- (3) 「減価償却費」の調整額は89百万円であり、本社資産の減価償却費です。
- (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は245百万円であり、本社のソフトウェア等の設備投資額です。

3. 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,262円58銭	1株当たり純資産額	1,431円39銭
1株当たり当期純利益	170円68銭	1株当たり当期純利益	216円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8円39銭増加しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,966	29,600
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	613	858
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,352	28,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	20,080,000	20,079,926

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,427	4,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,427	4,352
期中平均株式数(株)	20,080,000	20,079,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準、表示方法の変更、追加情報、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、個別財務諸表、その他については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。